

2005 東京の工業（平成 17 年 工業統計調査報告）

平成 17 年工業統計調査（全数）の東京都分の集計結果は、速報を平成 18 年 9 月 29 日に公表しました。今回、確報として「2005 東京の工業」を作成しましたのでお知らせします。確報では、詳細な集計を行うとともに、「従業者 1～3 人」の事業所（以下特集においては小規模事業所という）における地域別を中心に特集しています。

集計結果

1 主要項目の状況

	平成 17 年	平成 15 年	増減数	増減率
事業所数	4 万 4709 事業所	4 万 9580 事業所	4871 事業所	9.8%
従業者数	43 万 466 人	46 万 7210 人	3 万 6744 人	7.9%
製造品出荷額等	11 兆 994 億円	11 兆 6259 億円	5265 億円	4.5%
付加価値額	4 兆 7877 億円	4 兆 8057 億円	180 億円	0.4%

2 主要項目の推移

・主要項目は、平成 12 年調査からすべての項目で減少が続く

図1 事業所数、従業者数の推移（全数）

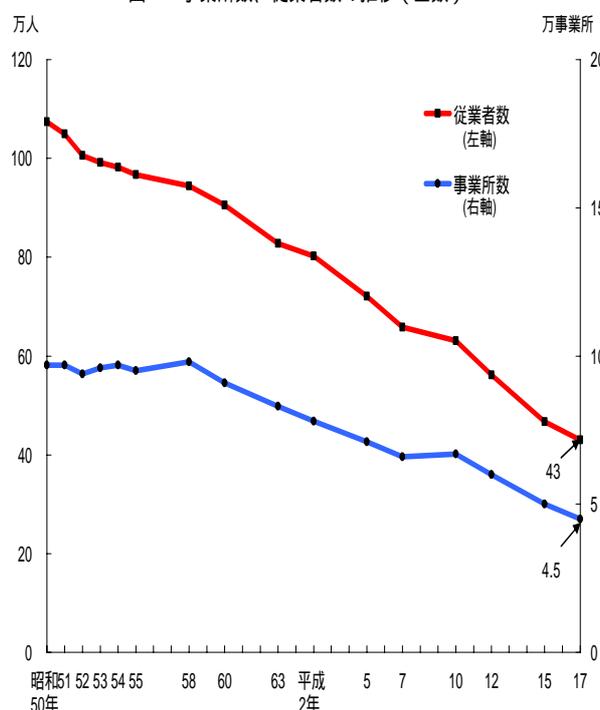
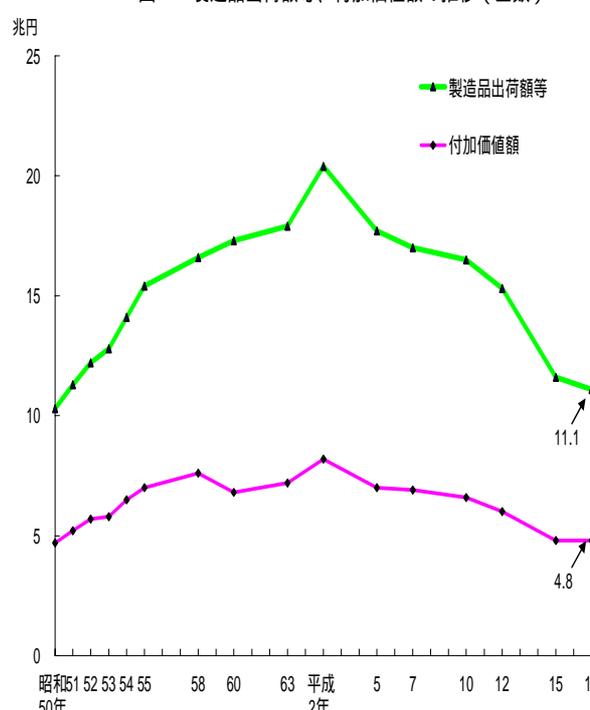


図2 製造品出荷額等、付加価値額の推移（全数）



（本文 P.18～19）

問い合わせ先
総務局統計部商工統計課
担当 金 打 内線 25-550
吉 兼 内線 25-581
直通電話 5388-2544

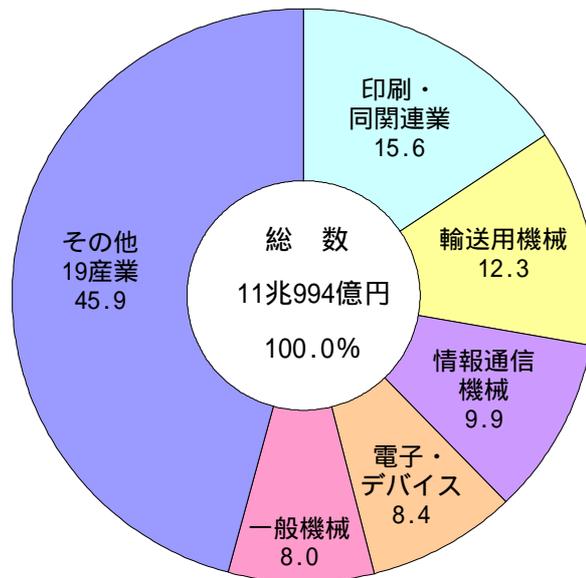
3 製造品出荷額等の状況

製造品出荷額等は11兆994億円で、前回と比較すると5266億円（4.5%）減少した。

(1) 産業別の製造品出荷額等

- 産業別にみると、前回に引き続き「印刷・同関連業」が1兆7280億円（構成比15.6%）で、最も多い
- 前回比較では、「電子・デバイス」、「精密機械」、「鉄鋼業」など5産業で増加

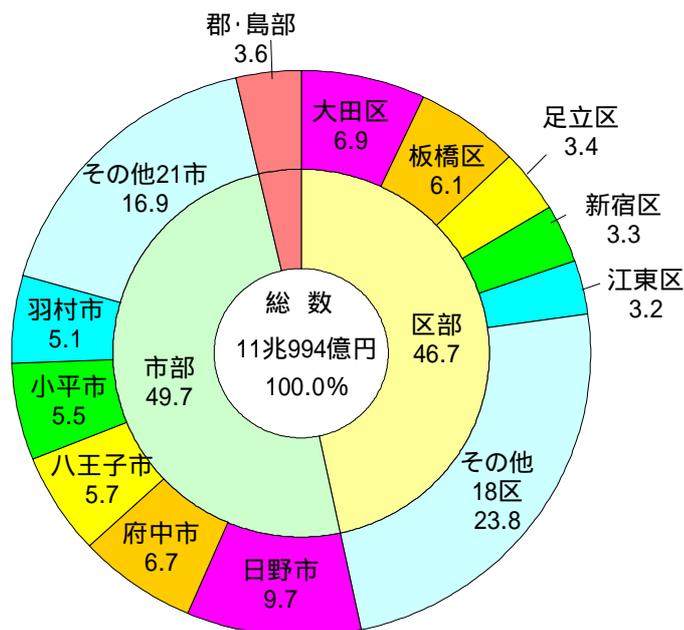
図3 産業中分類別製造品出荷額等の構成比(全数)



(2) 地域別の製造品出荷額等

- 地域別にみると、市部が5兆5109億円（構成比49.7%）で最も多い
- 区市町村別にみると、日野市が1兆763億円（同9.7%）で、前回に引き続き第1位

図4 地域別製造品出荷額等の構成比(全数)



特 集（従業者 1 ～ 3 人の事業所）

東京都の事業所の 5 割超、全国の従業者数 1 ～ 3 人の事業所の 1 割超

	全事業所 (A)	従業者 1 ～ 3 人 (B)	構成比 (B/A)	従業者 1 ～ 3 人 (全国)(C)	構成比 (B/C)
事業所数	4万 4709 事業所	2万 3413 事業所	52.4%	19万 2099 事業所	12.2%
製造品出荷額等	11兆 994 億円	2912 億円	2.6%	2兆 3338 億円	12.5%

東京都における平成 17 年の小規模事業所は、東京都の全事業所数の 5 割超で、全国の小規模事業所数の 1 割超にも及んでいます。このように東京都の製造業を下支えするとも言える小規模事業所について、確報では今回はじめて特別集計として地域別、産業別の視点からその特徴、動向について取り上げました。

東京都における地域別の状況

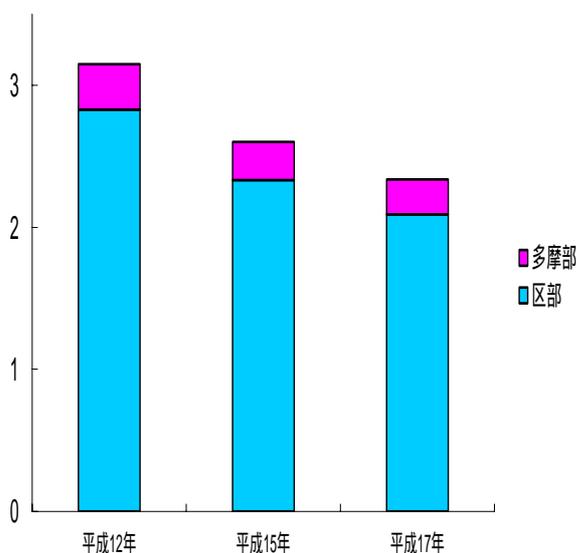
- ・ 事業所数、出荷額等ともに減少傾向

事業所数及び出荷額等を前回調査と比較すると、事業所数の減少は区部が多摩部より強い傾向を示し、出荷額等では、区部、多摩部とも平成 15 年に大きく減少し、17 年も緩やかではあるが引き続き減少しています。

産業別を見ると事業所数では区部が「金属製品」、多摩部が「一般機械」、出荷額等では区部が「印刷・同関連業」、多摩部が「一般機械」でそれぞれ最も多くなっています。（本文 P.49～59）

万事業所

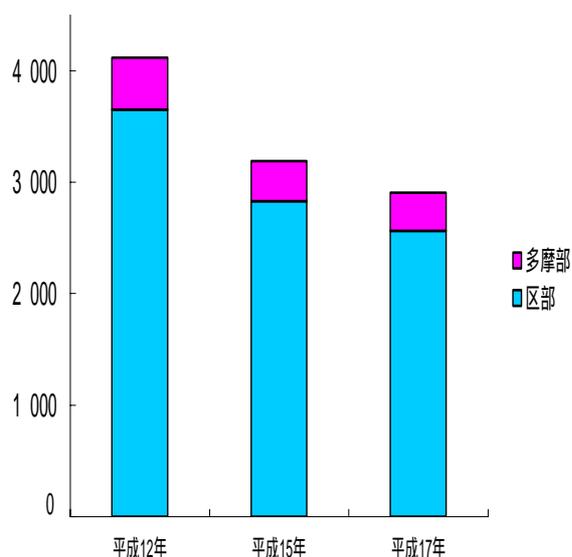
図5 地域別事業所数の状況



平成12年は、「新聞業」「出版業」を除く

万円

図6 地域別製造品出荷額等の状況



平成12年は、「新聞業」「出版業」を除く